

〔策 定 平成 28 年 1 月 8 日〕  
〔最終変更 平成 28 年 8 月 30 日〕

## 平成 28 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

### I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

### II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

#### 1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 ①、1 ②のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は参考指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 27 年度以降 5 箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、平成 27 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合や社会資本整備重点計画・交通政策基本計画における指標の目標値が平成 27 年度以降 5 箇年度より先の場合は、平成 32 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施し、平成 29 年度内に評価結果を取りまとめる。

#### 2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 ①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、\*を付したテーマについては、平成 28 年度内に評価結果を取りまとめる。なお、平成 30 年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙 2 ②のとおりとする。

### 3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の直轄事業、(2)、(3)、(4)及び(5)並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

### 4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

### 5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究期間が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

### 6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

### 7 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

別紙7の租税特別措置等について事後評価を実施する。

### 8 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を別紙1に設定し、平成29年度内に評価結果を取りまとめる。

### Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

#### 1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙8の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の補助事業等）については再評価を実施する。

#### 2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

該当なし

### Ⅳ 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標			

政策目標、施策目標、業績指標名	業績目標
-----------------	------

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.2% (平成25年)	早期に解消 (平成32年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①42%(平成25年) ②37%(平成25年)	①47%(平成32年) ②45%(平成32年)
3	<b>建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率</b>	-	平成28～平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
4	<b>高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合</b>	2.1% (平成26年)	3.1% (平成32年)
5	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77% (平成26年度)	84% (平成32年度)
6	<b>都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象)の地域医療福祉拠点化</b>	0団地 (平成27年度)	100団地程度 (平成32年度)
7	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割 (平成26年度)	おおむね8割 (平成37年度)
8	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸 (平成25年)	400万戸程度におさえる (平成37年)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
9	既存住宅流通の市場規模	4兆円 (平成25年)	8兆円 (平成37年)
10	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5% (平成26年度)	20% (平成37年度)
11	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46% (平成25年度)	60% (平成32年度)
12	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.3% (平成26年度)	16% (平成32年度)
13	リフォームの市場規模	7兆円 (平成25年)	12兆円 (平成37年)
14	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件 (平成26年度)	388件 (平成32年度)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
15	<b>公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(Ⅰ)園路及び広場、(Ⅱ)駐車場、(Ⅲ)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率)</b>	①83%(平成25年度) ②約91%(平成25年度) ③583駅(平成25年度) ④約54%(平成25年度) ⑤ (i)49%(平成25年度) (ii)44%(平成25年度) (iii)34%(平成25年度) ⑥53.5%(平成25年度)	①100%(平成32年度) ②約100%(平成32年度) ③800駅(平成32年度) ④約60%(平成32年度) ⑤ (i)60%(平成32年度) (ii)60%(平成32年度) (iii)45%(平成32年度) ⑥約70%(平成32年度)

16	<b>車両等のバリアフリー化（①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けたバス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④福祉タクシーの導入数、⑤旅客船のバリアフリー化率、⑥航空機のバリアフリー化率）</b>	①60%（平成25年度） ②43.9%（平成25年度） ③3.9%（平成25年度） ④13,978台（平成25年度） ⑤約29%（平成25年度） ⑥約93%（平成25年度）	①約70%（平成32年度） ②約70%（平成32年度） ③約25%（平成32年度） ④約28,000台（平成32年度） ⑤約50%（平成32年度） ⑥100%（平成32年度）
17	<b>高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率</b>	41%（平成25年）	61%（平成32年）
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
18	<b>全国の海面処分場における受入可能年数</b>	約8年（平成26年度）	7年以上を確保（毎年度）
5 快適な道路環境等を創造する			
19	<b>市街地等の幹線道路の無電柱化率</b>	16%（平成26年度）	20%（平成32年度）
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
20	<b>多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度</b>	69%（平成23年度）	約74%（平成28年度）
21	<b>貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合</b>	58%（平成23年度）	約78%（平成28年度）
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
22	<b>歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合</b>	約69%（平成22年度）	約75%（平成28年度）
23	<b>1人当たり都市公園等面積</b>	9.8㎡/人（平成22年度）	10.5㎡/人（平成28年度）
24	<b>都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量</b>	12.8㎡/人（平成24年度）	14.1㎡/人（平成32年度）
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
25	<b>生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合</b>	約33%（平成22年度）	約50%（平成28年度）
26	<b>下水汚泥エネルギー化率</b>	約15%（平成25年度）	約30%（平成32年度）
27	<b>汚水処理人口普及率</b>	約89%（平成25年度）	約96%（平成32年度）
28	<b>持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率</b>	約2%（平成26年度）	100%（平成32年度）
29	<b>水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合</b>	25%（平成26年度）	50%（平成32年度）
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
30	<b>一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率（①特定貨物輸送事業者（鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～）、②特定旅客輸送事業者（鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～）、③特定航空輸送事業者（航空9,000トン（総最大離陸重量）～）</b>	—	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1%（毎年度）
31	<b>建設工用機械機器による環境の保全（①建設機械から排出されるPMの削減量、②建設機械から排出されるNOxの削減量、③ハイブリッド建設機械の普及台数）</b>	①PM 1.9千t（平成21年度） ②NOx 39.1千t（平成21年度） ③200台（平成21年度）	①PM 8.1千t（平成28年度） ②NOx 153.0千t（平成28年度） ③4,000台（平成28年度）
32	<b>省エネ基準を充たす住宅ストックの割合</b>	6%（平成25年度）	20%（平成37年度）

33	モーダルシフトに関する指標（①鉄道による貨物輸送トンキロ（鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ）、②内航海運による貨物輸送トンキロ（内航海運による雑貨の輸送トンキロ））	①187億トンキロ （平成24年度） ②333億トンキロ （平成24年度）	①221億トンキロ （平成32年度） ②367億トンキロ （平成32年度）
34	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年 （平成25年度）	約119万t-CO2/年 （平成32年度）

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
35	緊急地震速報の精度向上	28% （平成22年度）	85%以上 （平成27年度）
36	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	32% （平成23年度）	41% （平成28年度）
37	台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	302km （平成22年）	260km （平成27年）
38	防災地理情報の整備率	53% （平成23年度）	67% （平成28年度）
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
39	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	6,466ha （平成23年度）	13,000ha （平成28年度）
40	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76% （平成24年度）	約89% （平成32年度）
41	下水道による都市浸水対策達成率	約56% （平成26年度）	約62% （平成32年度）
42	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約4,450ha （平成27年度）	おおむね解消 （平成32年度）
43	大規模盛土造成地マップ等公表率	13.7% （平成26年度）	約70% （平成32年度）
44	災害時における機能確保率（①主要な管渠、②下水処理場）	①約46%（平成26年度） ②約32%（平成26年度）	①約60%（平成32年度） ②約40%（平成32年度）
45	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合	- （平成26年度）	100% （平成32年度）
46	①住宅・②建築物の耐震化率	①約82%（平成25年度） ②約85%（平成25年度）	①95%（平成32年度） ②95%（平成32年度）
47	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0% （平成26年度）	100% （平成30年度）
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
48	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び②水門・欄干等の耐震化率	①約37% ②約32% （平成26年度）	①約75% ②約77% （平成32年度）
49	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率（①国管理、②県管理）	①約71% ②約55% （平成26年度）	①約76% ②約60% （平成32年度）
50	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合	- （平成26年度）	100% （平成32年度）
51	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	約37% （平成26年度）	約41% （平成32年度）
52	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表及び②区域指定数	①約42万区域（平成26年度） ②約40万区域（平成26年度）	①約65万区域（平成31年度） ②約63万区域（平成32年度）
53	TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	17都道府県 （平成26年度）	47都道府県 （平成32年度）
54	国管理河川におけるタイムライン策定数	148市区町村 （平成26年度）	730市区町村 （平成32年度）

55	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0 (平成26年度)	約900 (平成32年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
56	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	約39% (平成26年度)	約69% (平成32年度)
57	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合（①津波、②高潮）	①0% ②- (平成26年度)	①100% ②100% (平成32年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
58	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	91% (平成24年度末)	概ね100% (平成29年度末)
15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等（③ホームドアの整備駅数）	583駅 (平成25年度)	800駅 (平成32年度)
59	事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数)	① 517人 ② 56,305件 (平成20年)	① 250人 ② 30,000件 (平成30年)
60	商船の海難船舶隻数	497隻 (平成18～22年の平均海難 隻数)	447隻以下 (平成27年)
61	船員災害発生率(千人率)	11.0‰ (平成20～24年度の平均)	9.6‰ (平成29年度)
62	国内航空における航空事故発生件数	10.8件 (平成20～24年の平均)	10件 (平成25～29年の平均)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
63	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75% (平成25年度)	81% (平成32年度)
64	生活道路におけるハンブ等の設置による死傷事故抑止率	-	約3割抑止(H26年度比) (平成32年度)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
65	自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援サービスの実施割合、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率)	①34.1%(平成22年度) ②12.8%(平成25年度)	①60.0%(平成28年度) ②100%(平成32年度)
17 自動車の安全性を高める			
66	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	54.4% (平成24年度)	90.0% (平成32年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
67	要救助海難の救助率	95.2% (平成18年～22年の平均)	95%以上 (毎年)
68	航路標識の耐震補強の整備率	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
69	国際船舶の隻数	135隻 (平成23年央)	約230隻 (平成28年央)
70	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	約10% (平成22年度)	約10% (毎年度)

71	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率	57% (150隻) (平成24年度)	100% (262隻) (平成29年度)
72	内航船舶の平均総トン数	619トン (平成22年度)	610トン (毎年度)
73	海上貨物輸送コスト低減効果 (対H25年度輸送コスト) (①国内、②国際)	①- ②-	①約3%減 (平成32年度) ②約5%減 (平成32年度)
74	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾 (重要港湾以上) の割合	31% (平成26年度)	80% (平成32年度)
75	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業維持計画 (港湾BCP) が策定されている港湾の割合	36% (平成26年度)	100% (平成28年度)
76	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数 (①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	①デイリー寄港 (平成25年度) ②週2便 (平成25年度)	①デイリー寄港を維持・拡大 (平成30年度) ②週3便 (平成30年度)
77	全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	41.6万人 (平成26年)	100万人 (平成32年)
78	支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	28% (平成25年度)	100% (平成28年度)
20 観光立国を推進する			
79	訪日外国人旅行者数	622万人 (平成23年)	4,000万人 (平成32年)
80	訪日外国人旅行消費額	0.8兆円 (平成23年)	8兆円 (平成32年)
81	地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊 (平成23年)	7,000万人泊 (平成32年)
82	外国人リピーター数	401万人 (平成23年)	2,400万人 (平成32年)
83	日本人国内旅行消費額	19.7兆円 (平成23年)	21兆円 (平成32年)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
84	景観計画に基づき取組を進める地域の数 (市区町村数)	458団体 (平成26年度)	約700団体 (平成32年度)
85	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体 (平成23年度)	約110団体 (平成32年度)
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
86	三大都市圏環状道路整備率	68% (平成26年度)	約80% (平成32年度)
87	道路による都市間連絡性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)	49% (平成25年度)	約55% (平成32年度)
23 整備新幹線の整備を推進する			
88	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	21% (30万人) (平成24年度)	100% (140万人) (平成28年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
89	首都圏空港の空港処理能力	74.7万回 (平成27年度)	74.7万回+最大7.9万回 (平成32年度)
90	首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市 (平成25年)	アジア主要都市並 (平成32年)
91	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	57% (平成23年度)	74% (平成28年度)
7 都市再生・地域再生の推進			



25 都市再生・地域再生を推進する			
92	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% (平成23年度)	82.0% (毎年度)
93	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	9,270ha (平成23年度)	14,700ha (平成28年度)
94	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数)	①74件(平成21年度) ②115施設(平成23年度)	①80件(平成27年度) ②140施設(平成28年度)
95	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超) (毎年度)
96	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	60% (平成24年度)	約90% (平成29年度)
97	<b>特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数</b>	8 (平成26年度)	46 (平成32年度)
98	<b>立地適正化計画を作成する市町村数</b>	—	150市町村 (平成32年)
99	自動二輪車駐車場供用台数	80.5% (平成24年度)	100% (平成30年度)
100	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.83%増 (平成25年度)	前年度比0.2%増 (毎年度)
101	物流拠点の整備地区数	79%(63地区) (平成23年度)	100%(80地区) (平成28年度)
102	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率	—	前年度比+0%以上 (毎年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	約91% (平成25年度)	約100% (平成32年度)
33	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道による貨物輸送トンキロ(鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ))	187億トンキロ (平成24年度)	221億トンキロ (平成32年度)
88	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	21%(30万人) (平成24年度)	140万人 (平成28年度)
103	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②180%超の混雑率となっている区間数	①165% (平成25年度) ②14区間 (平成25年度)	①150% (平成27年度) ②0区間 (平成27年度)
104	東京圏の相互直通運転の路線延長	878km (平成25年度)	947km (平成32年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
105	<b>地域公共交通網形成計画の策定総数</b>	26件 (平成26年度)	100件 (平成32年度)
106	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統 (平成20年度)	15,000系統 (平成29年度)
107	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成30年度)
108	<b>航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路、②航空路)</b>	①100% (平成24年度) ②100% (平成23年度)	①100% (平成32年度) ②100% (平成32年度)
109	<b>鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数</b>	4 (平成25年度)	10 (平成32年度)
110	デマンド交通の導入数	311市町村 (平成25年度)	700市町村 (平成32年度)

	111 LRTの導入割合（低床式踏面電車の導入割合）	24.6% (平成25年度)	35% (平成32年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
	112 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合（①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏）	①90.5% ②78.7% ③38.6% (平成26年度)	①90.8% ②81.7% ③41.6% (平成32年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
	113 踏切遮断による損失時間	約123万人・時/日 (平成25年度)	約117万人・時/日 (平成32年度)
	114 都市計画道路（幹線街路）の整備率	61.7% (平成24年度)	66.5% (平成32年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
	115 情報通信技術（ICT）を利用した建設施工技術（情報化施工）を導入した直轄工事件数	313件 (平成22年度)	1,500件 (平成31年度)
	116 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06% (平成18～22年度の平均)	2.75% (平成24～28年度の平均)
	117 個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率 （①道路（（Ⅰ）橋梁、（Ⅱ）トンネル）、②河川（（Ⅰ）国、水資源機構、（Ⅱ）地方公共団体）、③ダム（（Ⅰ）国、水資源機構、（Ⅱ）地方公共団体）、④砂防（（Ⅰ）国、（Ⅱ）地方公共団体）、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧鉄道、⑨自動車道、⑩公園（（Ⅰ）国、（Ⅱ）地方公共団体）、⑪官庁施設）	①（Ⅰ）-（平成26年度） （Ⅱ）-（平成26年度） ②（Ⅰ）88%（平成26年度） （Ⅱ）83%（平成26年度） ③（Ⅰ）21%（平成26年度） （Ⅱ）28%（平成26年度） ④（Ⅰ）28%（平成26年度） （Ⅱ）30%（平成26年度） ⑤1%（平成26年度） ⑥-（平成26年度） ⑦97%（平成26年度） ⑧99%（平成26年度） ⑨0%（平成26年度） ⑩（Ⅰ）94%（平成26年度） （Ⅱ）77%（平成26年度） ⑪42%（平成26年度）	①（Ⅰ）100%（平成32年度） （Ⅱ）100%（平成32年度） ②（Ⅰ）100%（平成28年度） （Ⅱ）100%（平成32年度） ③（Ⅰ）100%（平成28年度） （Ⅱ）100%（平成32年度） ④（Ⅰ）100%（平成28年度） （Ⅱ）100%（平成32年度） ⑤100%（平成32年度） ⑥100%（平成32年度） ⑦100%（平成29年度） ⑧100%（平成32年度） ⑨100%（平成32年度） ⑩（Ⅰ）100%（平成28年度） （Ⅱ）100%（平成32年度） ⑪100%（平成32年度）
	118 現場実証により評価された新技術数	70件 (平成26年度)	200件 (平成30年度)
	119 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0 (平成26年度)	8ブロック (平成32年度)
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
	120 不動産証券化実績総額	51兆円 (平成23年度)	75兆円 (平成28年度)
	121 指定流通機構（レインズ）における売却物件に係る各年度の成約報告件数	136千件 (平成23年度)	165千件 (平成28年度)
32 建設市場の整備を推進する			
	122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高（建設業の海外受注高）	1.0兆円 (平成22年度)	2.0兆円 (平成32年度)
	123 専門工事業者の売上高営業利益率	2.57% (平成24年度)	3.0% (平成30年度)
	124 建設業における社会保険等加入率（①企業単位、②労働者単位）	①84%（平成23年） ②57%（平成23年）	①100%（平成29年） ②90%程度（製造業相当） （平成29年）
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
	125 統計の情報提供量及びその利用状況（①収録ファイル数、②調査票情報の二次利用申請件数）	①約15,900件（平成26年度） ②約200件（平成26年度）	①約22,000件（平成31年度） ②約220件（平成28年度）
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			

126	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	49% (平成21年度)	57% (平成31年度)
127	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	40.3% (平成23年度)	100% (平成31年度)
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
128	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	25.1% (平成26年度)	約29% (平成31年度)
36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
129	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	1.83人(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (平成23年度)	1.83人以上(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (毎年度)
130	海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人 (平成25年度)	約2,400人 (平成32年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
131	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	11 (平成22年度)	現状維持又は増加 (毎年度)
132	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①71%(88自治体) (平成24年度) ②0%(36,543kg/日) (平成20年度)	①100%(124自治体) (平成29年度) ②100%(30,946kg/日) (平成32年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
133	電子基準点の観測データの取得率	99.57% (平成22年度)	99.50%以上 (毎年度)
134	地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	149万件 (平成26年度)	155万件 (平成29年度)
39 離島等の振興を図る			
135	離島等の総人口 ①離島地域の総人口 ②奄美群島の総人口 ③小笠原村の総人口	①395千人 (平成22年度) ②115千人 (平成25年度) ③2,493人 (平成25年度)	①353千人以上 (平成27年度) ②112千人以上 (平成30年度) ③2,500人以上 (平成30年度)
40 北海道総合開発を推進する			
136	北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	6 (平成23年度)	現状維持又は増加 (毎年度)
137	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.36百万円/人 (平成17~24年度の平均)	3.36百万円/人以上 (毎年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
138	目標を達成した技術開発課題の割合	—	80% (毎年度)
42 情報化を推進する			
139	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	0件 (平成24年度)	限りなくゼロ (毎年度)
12 国際協力、連携等の推進			

43 国際協力、連携等を推進する			
140	我が国企業のインフラシステム関連海外受注額（①122【再掲】建設業の海外受注高、②交通関連企業の海外受注高）	①1.0兆円 （平成22年度） ②4500億円 （平成22年度）	①2.0兆円 （平成32年度） ②7兆円 （平成32年度）
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
141	官庁施設の耐震基準を満足する割合	89% （平成26年度）	95% （平成32年度）
142	保全状態の良い官庁施設の割合等 （①保全状態の良い官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数）	①48%（平成23年度） ②25事項（平成23年度）	①60%（平成28年度） ②50事項（平成28年度）

## 政策目標、施策目標、参考指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○参考指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標			

政策目標、施策目標、参考指標名	業績目標
-----------------	------

## ○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
参1	<b>公共施設等のバリアフリー化率(①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、②障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合、③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合)</b>	①93%(平成25年度) ②80%(平成25年度) ③14%(平成21年度)	①約100%(平成32年度) ②約100%(平成32年度) ③30%(平成32年度)
参2	<b>高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率</b>	10.7%(平成25年)	25%(平成32年)
参3	<b>共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率</b>	17%(平成25年)	28%(平成32年)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
参4	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参5	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)	0隻 (毎年度)
5 快適な道路環境等を創造する			
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
参6	地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	96% (平成24年度)	100% (平成31年度)
参7	国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	22団体 (平成23年度)	81団体 (平成28年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
参8	<b>特に重要な水系における湿地の再生の割合</b>	約4.8割 (平成26年度)	約7割 (平成32年度)
参9	<b>広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定</b>	38% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参10	<b>良好な水環境創出のための高度処理実施率</b>	約41% (平成25年度)	約60% (平成32年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			

参11	建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※1 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥— ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 (平成24年度)	①99%以上※1 ②99%以上※1 ③95%以上※1 ④90%以上※2 ⑤3.5%以下※3 ⑥80%以上※4 ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率 (平成30年度)
参12	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成28年基準)達成率	42%(平成25年度)	100%(平成32年度)
参13	下水道分野における温室効果ガス排出削減量	約168万t-CO2 (平成24年度)	約316万t-CO2 (平成32年度)
参14	燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①48% (平成23年度) ②41% (平成23年度) ③6% (平成23年度)	①84% (平成32年度) ②72% (平成32年度) ③28% (平成32年度)
参15	環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約3,266件/月(年度平均) (平成23年度)	1万件/月(年度平均) (平成28年度)
参16	新車販売に占める次世代自動車の割合	21.2% (平成24年度)	29.2% (平成29年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
参17	異常天候早期警戒情報の精度向上	0% (平成23年)	25% (平成28年)
参18	天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数) ①降水確率 ②最高気温 ③最低気温	①26日 ②38日 ③24日 (平成23年)	①23日以下 ②34日以下 ③22日以下 (平成28年)
参19	火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	97件/年 (平成27年度)	150件/年 (平成30年度)
参20	関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参21	国土全域の面積に対する解析した面積の率	0% (平成27年度)	100% (平成28年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
参22	居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口	約36百万人 (平成26年度)	約90百万人 (平成32年度)
参23	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型調的エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (平成32年度)
参24	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	17地域 (平成26年度)	45地域 (平成30年度)
参25	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約130地区 (平成26年度)	約200地区 (平成32年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
参26	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・閘門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (平成32年度)
参27	過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.5万戸 (平成26年度)	約4.4万戸 (平成32年度)
参28	人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	約72万m3 (平成26年度)	約97万m3 (平成32年度)

参29	土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災副線に関する記載のある市町村の割合	約33% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参30	地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	約30% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参31	活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	約44% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参32	重要交通網にかかると箇所における土砂災害対策実施率	約49% (平成26年度)	約54% (平成32年度)
参33	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	- (平成26年度)	約1,200 (平成32年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
参26	【再掲】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・堰門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (平成32年度)
参34	侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	約74% (平成26年度)	約76% (平成32年度)
参35	最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	①22 ②0 (平成26年度)	①39 ②19 (平成32年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
参36	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (毎年度)
参37	事業用自動車による飲酒運転件数	287件 (平成20年)	0件 (平成30年)
参38	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参39	運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	①6,105者 (平成25年度) ②17,799人 (平成25年度)	①10,000者 (平成32年度) ②50,000人 (平成32年度)
参40	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる民間関係支援団体等の数)	①39人 ②134箇所 (平成24年度)	①約150人 ②約150箇所 (平成27年度)
参41	鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率	82% (平成23年度)	100% (平成28年6月末)
参42	鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ①運転士異常時列車停止装置 ②運転状況記録装置	①94%(平成23年度) ②85%(平成23年度)	①100%(平成28年6月末) ②100%(平成28年6月末)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
参43	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	-	約3割抑止(平成26年比) (平成32年)
参44	通学路※における歩道等の整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	54% (平成25年度)	65% (平成32年度)
参45	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	62% (平成25年度)	75% (平成32年度)
参46	踏切事故件数	-	約1割削減(平成27年比) (平成32年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
17 自動車の安全性を高める			
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			

参47 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0 (平成14年度)	0 (毎年度)
参48 ぶくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生などの社会的影響が大きい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
参49 航路標識の自立型電源導入率	82% (平成23年度末)	86% (平成28年度末)
参50 航路標識の耐波浪補強の整備率	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参51 航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	52% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参52 海上交通管制の一元化実施海域数	0箇所 (平成27年度)	1箇所 (平成32年度)

〇活 カ

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
参53 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参54 全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数	8.8万隻 (平成26年度)	0隻 (平成34年度)
参55 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	25% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参56 国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナル(水深16m以上)のバース数	3/バース (平成24年度)	12/バース (平成28年度)
参57 航路管開計画が策定されている緊急確保航路の割合	33% (平成26年度)	100% (平成28年度)
参58 大規模災害発生時における円滑な航路管開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	290万トン (平成26年)	290万トン (毎年)
参59 直近の3年間に緊急物資輸送路線が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	46% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参60 首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域における国、自治体、有識者及び多様な物流事業者からなる協議会の設置地域率	0% (平成25年度)	100% (平成29年度)
参61 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (平成26年度)	95%を維持 (毎年度)
参62 港湾物流情報システムを相互接続している国数	2カ国 (平成26年度)	5カ国 (平成32年度)
20 観光立国を推進する		
参63 無料公衆無線LANの整備率(①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87%(平成25年度) ②52%(平成25年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)
参64 国際空港における入国審査に要する最長待ち時間	最長27分 (平成25年)	最長20分以下 (平成28年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		
23 整備新幹線の整備を推進する		
参65 北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②北海道新幹線)	①- ②-	①20%増(平成26-29年度) ②10%増(平成27-30年度)
24 航空交通ネットワークを強化する		
参66 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	92.8% (平成26年度)	93.6% (平成28年度)



	参67 <b>LCC旅客の占める割合（①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客）</b>	①7% ②6% (平成25年)	①17% ②14% (平成32年)
	参68 主要航空会社の航空機操縦士の人数	5,600人 (平成24年)	6,700人 (平成32年)
	参69 空港の津波早期復旧計画の策定空港数	4空港 (平成25年度)	7空港 (平成28年度)
	参70 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	120人 (平成24年)	約210人 (平成32年)
	参71 <b>滑走路増設を圖った後の滑走路処理能力（①那覇空港、②福岡空港）</b>	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①18.5万回/年(平成31年度 予定) ②18.8万回～21.1万回/年 (平成36年度予定) ※今後の需要動向を踏まえ、 地元の理解を得た上で 増枠を検討
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
	参72 関西文化学術研究都市における外国人研究者数	217人(平成22年度)	240人(平成27年度)
	参73 民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が係わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	6.0倍 (平成22～26年度の平均)	6.0倍 (毎年度)
	参74 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	40.5% (平成25年度)	44.0% (平成30年度)
	参75 全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	4.5% (平成25年度)	10% (平成32年度)
	参76 立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	-	100市町村 (平成32年)
	参77 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	-	100市町村 (平成32年)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
	参78 相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	12 (平成25年度)	0 (平成32年度)
	参79 高速バスの輸送人員	約11,000万人 (平成23年度)	約12,000万人 (平成32年度)
	参80 道路運送事業等に従事する女性労働者数(①バス運転手、②タクシー運転手、③トラック運転手、④自動車整備士(2級))	①約1,200人(平成23年度) ②約6,700人(平成25年度) ③約20,000人(平成25年度) ④約2,400人(平成21年度)	①約2,500人(平成32年度) ②約14,000人(平成32年度) ③約40,000人(平成32年度) ④約4,800人(平成32年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
	参81 コミュニティサイクルの導入数	54市町村 (平成25年度)	100市町村 (平成32年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
	参82 <b>個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(①空港(空港土木施設)、②航路備置)</b>	①100%(平成26年度) ②100%(平成26年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)

<p>点検実施率 参83 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)</p>	-	各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す
<p>維持管理・更新等に係るコストの算定率 参84 (①道路((I)橋梁、(II)トンネル)、②河川((I)国、水資源機構、(II)地方公共団体)、③ダム((I)国、水資源機構、(II)地方公共団体)、④砂防((I)国、(II)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園((I)国、(II)地方公共団体)、⑬官庁施設)</p>	<p>①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ③(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ④(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ⑤0%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦31%(平成26年度) ⑧100%(平成26年度) ⑨99%(平成26年度) ⑩0%(平成26年度) ⑪100%(平成26年度) ⑫(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑬42%(平成26年度)</p>	<p>①(i)100%(平成32年度) (ii)100%(平成32年度) ②(i)100%(平成30年度) (ii)100%(平成32年度) ③(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ④(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ⑤100%(平成32年度) ⑥100%(平成32年度) ⑦100%(平成32年度) ⑧100%(平成32年度) ⑨100%(平成32年度) ⑩100%(平成32年度) ⑪100%(平成32年度) ⑫(i)100%(平成28年度) (ii)100%(平成32年度) ⑬100%(平成32年度)</p>
<p>参85 維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体(①道路、②下水道)</p>	<p>①約24%(平成26年度) ②約50団体(平成26年度)</p>	<p>①約85%(平成32年度) ②約1,500団体(平成32年度)</p>
<p>参86 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)</p>	<p>①1,151人(平成26年度) ②449人(平成26年度) ③301人(平成26年度) ④115人(平成26年度) ⑤64人(平成26年度) ⑥38人(平成26年度) ⑦53人(平成26年度) ⑧22人(平成26年度) ⑨38人(平成26年度) ⑩2,176人(平成26年度)</p>	<p>①5,000人(平成32年度) ②3,000人(平成32年度) ③2,200人(平成32年度) ④690人(平成32年度) ⑤400人(平成30年度) ⑥280人(平成32年度) ⑦250人(平成32年度) ⑧52人(平成32年度) ⑨280人(平成32年度) ⑩14,000人程度(平成32年度)</p>
<p>参87 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合 (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)</p>	-	各事業分野で計画期間中100%を目指す
<p>参88 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)</p>	<p>0件 (平成23年度)</p>	<p>0件 (毎年度)</p>
<p>参89 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度</p>	<p>92.6% (平成20年度)</p>	<p>90.0%以上 (毎年度)</p>
<p>参90 ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数</p>	<p>0 (平成26年度)</p>	<p>181 (平成30年度)</p>
<p>参91 地域プラットフォームの形成数</p>	<p>0 (平成26年度)</p>	<p>47 (平成30年度)</p>
<p>参92 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)</p>	<p>のべ約34,600人 (平成27年度)</p>	<p>増加傾向 (平成32年度末まで)</p>
<p>31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する</p>		
<p>参93 賃貸アパート、マンションに関する相談件数</p>	<p>33,290件 (平成25年度)</p>	<p>27,200件 (平成30年度)</p>
<p>参94 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数</p>	<p>2,088件 (平成24年度)</p>	<p>1,290件 (平成30年度)</p>
<p>参95 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積</p>	<p>13.1万ha (平成15年)</p>	<p>13.1万ha (平成30年)</p>
<p>32 建設市場の整備を推進する</p>		
<p>参96 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)</p>	<p>97% (平成22年度)</p>	<p>100% (平成28年度)</p>
<p>参97 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率</p>	<p>0%(63.89日) (平成21年度)</p>	<p>30%(44.72日) (平成29年度)</p>
<p>参98 「登録基幹技能者制度」に基づく登録基幹技能者の数</p>	<p>46,696名 (平成26年度)</p>	<p>増加傾向 (平成32年度まで)</p>
<p>参99 女性技術者数・技能者数</p>	<p>約10万人 (平成26年時点)</p>	<p>20万人 (平成31年目途)</p>

	参100 35歳未満若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数	※2015年度の数値をもって初期値を設定する予定	— (モニター指標のため)
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
34	地籍の整備等の国土調査を推進する		
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		

○横断的な政策課題

1 0 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37	総合的な国土形成を推進する		
	参101 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	現状維持又は増加 (毎年度)
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
	参102 <b>電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)</b>	100% (平成26年度)	100% (毎年度)
39	離島等の振興を図る		
40	北海道総合開発を推進する		
	参103 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	31,091人 (平成24年度)	39,000人 (平成29年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41	技術研究開発を推進する		
42	情報化を推進する		
1 2 国際協力、連携等の推進			
43	国際協力、連携等を推進する		
	参104 案件発掘・形成調査の件数	41件 (平成25年度)	50件 (平成30年度)
	参105 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	21件 (平成25年度)	25件 (平成30年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		

## ①行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	担当局等	
社会資本ストックの戦略的維持管理	関係部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）	*
官民連携の推進	総合政策局取りまとめ	*
LCC の事業展開の促進	航空局	*
MICE 誘致の推進	観光庁	*
津波防災地域づくりに関する法律	総合政策局取りまとめ	
強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築－総合物流施策大綱（2013-2017）－	物流審議官取りまとめ	
離島地域における振興施策	国土政策局	
海運からの温室効果ガス排出削減策	海事局	

\* を付したテーマについては、平成 28 年度内に評価結果を取りまとめる。  
それ以外のテーマについては、平成 29 年度内に評価結果を取りまとめる。

## ②平成30年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

(平成30年度取りまとめ)

テーマ	担当局等
景観及び歴史まちづくり	都市局
下水道施策	水管理・国土保全局（下水道部）
鉄道の防災・減災対策	鉄道局
タクシーサービスの改善による利用者利便の向上	自動車局
台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実	気象庁

(平成31年度取りまとめ)

テーマ	局等
国土形成計画（全国計画）	国土政策局
中古住宅流通市場の活性化	土地・建設産業局、住宅局
港湾における大規模地震・津波対策	港湾局
地震津波災害時における水路に関する情報提供の充実	海上保安庁

## 行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

## 【公共事業関係費】

## 【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
石狩川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	北海道開発局	北海道
石狩川直轄河川改修事業(北村遊水地)	北海道開発局	北海道
後志利別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
尻別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
沙流川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
十勝川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
湧別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
渚滑川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
天塩川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
留萌川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
高瀬川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
鳴瀬川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県
子吉川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
那珂川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県、栃木県
鬼怒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県、栃木県
常陸利根川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県、千葉県
中川・綾瀬川直轄河川改修事業	関東地方整備局	埼玉県、東京都
荒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	埼玉県、東京都
富士川直轄河川改修事業	関東地方整備局	山梨県、静岡県
鶴見川直轄河川改修事業	関東地方整備局	神奈川県
信濃川下流直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
信濃川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
千曲川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	長野県
狩野川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
菊川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
鈴鹿川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
櫛田川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
由良川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	京都府
斐伊川直轄河川改修事業	中国地方整備局	島根県・鳥取県
日野川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)	中国地方整備局	島根県
高梁川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
高梁川直轄河川改修事業(小田川合流点付け替え)	中国地方整備局	岡山県
旭川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)	中国地方整備局	岡山県
那賀川直轄河川改修事業	四国地方整備局	徳島県
物部川直轄河川改修事業	四国地方整備局	高知県
仁淀川直轄河川改修事業	四国地方整備局	高知県
山国川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県・大分県
遠賀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
矢部川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県

嘉瀬川直轄河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
本明川直轄河川改修事業	九州地方整備局	長崎県
山国川床上浸水対策特別緊急事業	九州地方整備局	大分県
五ヶ瀬川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
小丸川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
網走川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
沙流川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
釧路川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
北上川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	岩手県・宮城県
馬淵川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	青森県
高瀬川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	青森県
米代川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	秋田県
最上川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
赤川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
荒川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県
信濃川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県・長野県
木曾川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県、岐阜県、三重県
櫛田川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	三重県
加古川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
揖保川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
円山川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
高梁川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
江の川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
佐波川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	山口県
肱川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	愛媛県
本明川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	長崎県
嘉瀬川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	佐賀県
川内川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県・鹿児島県
五ヶ瀬川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県
大淀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
サンルダム建設事業	北海道開発局	北海道
ハッ場ダム建設事業	関東地方整備局	群馬県
利賀ダム建設事業	北陸地方整備局	富山県
設楽ダム建設事業	中部地方整備局	愛知県
大戸川ダム建設事業	近畿地方整備局	滋賀県
筑後川水系ダム群連携事業	九州地方整備局	福岡県
城原川ダム建設事業	九州地方整備局	佐賀県
本明川ダム建設事業	九州地方整備局	長崎県
鶴田ダム再開発事業	九州地方整備局	鹿児島県
思川開発事業	水資源機構	栃木県
川上ダム建設事業	水資源機構	三重県
丹生ダム建設事業	水資源機構	滋賀県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
駒込ダム建設事業	青森県	青森県
鶴川ダム建設事業	新潟県	新潟県
奥胎内ダム建設事業	新潟県	新潟県
儀明川ダム建設事業	新潟県	新潟県
新保川生活貯水池再開発事業	新潟県	新潟県

河内川ダム建設事業	福井県	福井県
大島ダム建設事業	岐阜県	岐阜県
平瀬ダム建設事業	山口県	山口県
五名ダム再開発事業	香川県	香川県
綾川ダム群連携事業	香川県	香川県
春遠生活貯水池整備事業	高知県	高知県
長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム）	長崎県	長崎県

【砂防事業等】

（砂防事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
樽前山直轄火山砂防事業	北海道開発局	北海道
最上川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	山形県
浅間山直轄火山砂防事業	関東地方整備局	群馬県、長野県
利根川水系直轄砂防事業（利根川）	関東地方整備局	群馬県、茨城県 埼玉県、千葉県、東京都
富士川水系直轄砂防事業	関東地方整備局	長野県、山梨県
信濃川上流水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	長野県
信濃川下流水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	新潟県、長野県
姫川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	長野県、新潟県
手取川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	石川県
黒部川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	富山県
天竜川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	長野県
越美山系直轄砂防事業	中部地方整備局	岐阜県、三重県
狩野川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
九頭竜川水系直轄砂防事業	近畿地方整備局	福井県
六甲山系直轄砂防事業	近畿地方整備局	兵庫県
広島西部山系直轄砂防事業	中国地方整備局	広島県
吉野川水系直轄砂防事業	四国地方整備局	徳島県、高知県
雲仙直轄砂防事業（水無川上流）	九州地方整備局	長崎県
桜島直轄砂防事業	九州地方整備局	鹿児島県

（地すべり対策事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
月山地区直轄地すべり対策事業	東北地方整備局	山形県
滝坂地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	福島県、新潟県
由比地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	静岡県
亀の瀬地区直轄地すべり対策事業	近畿地方整備局	大阪府、奈良県

【海岸事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
久慈港海岸直轄海岸保全施設整備事業	東北地方整備局	岩手県
仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	東北地方整備局	宮城県
石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	石川県
皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	鳥取県



## 【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
函館・江差自動車道(一般国道228号)茂辺地木古内道路	北海道開発局	北海道
深川・留萌自動車道(一般国道233号)幌糠留萌道路	北海道開発局	北海道
日高自動車道(一般国道235号)門別厚賀道路	北海道開発局	北海道
日高自動車道(一般国道235号)厚賀静内道路	北海道開発局	北海道
函館新外環状道路(一般国道278号)空港道路	北海道開発局	北海道
道央圏連絡道路(一般国道337号)泉郷道路	北海道開発局	北海道
道央圏連絡道路(一般国道337号)中樹林道路	北海道開発局	北海道
一般国道38号 釧路新道	北海道開発局	北海道
一般国道38号・44号 釧路外環状道路	北海道開発局	北海道
一般国道452号 盤の沢道路	北海道開発局	北海道
一般国道452号 五稜道路	北海道開発局	北海道
一般国道278号 尾札部道路	北海道開発局	北海道
一般国道45号 天間林道路	東北地方整備局	青森県
一般国道45号 上北天間林道路	東北地方整備局	青森県
一般国道46号 盛岡西バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 金ヶ瀬拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道4号 仙台拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道108号 古川東バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道13号 河辺拡幅	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 ニツ井今泉道路	東北地方整備局	秋田県
東北中央自動車道 米沢～米沢北	東北地方整備局	山形県
一般国道13号 泉田道路	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 新庄古口道路	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 高屋道路	東北地方整備局	山形県
日本海沿岸東北自動車道 酒田みなと～遊佐	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 余目酒田道路	東北地方整備局	山形県
一般国道13号 福島西道路(Ⅱ期)	東北地方整備局	福島県
一般国道121号 湯野上バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道4号 鏡石拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道6号 常磐バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道45号(三陸沿岸道路)山田～宮古南	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号(三陸沿岸道路)釜石山田道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号(三陸沿岸道路)吉浜～釜石	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号(三陸沿岸道路)唐桑北～陸前高田	東北地方整備局	岩手県・宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路)気仙沼～唐桑南	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路)本吉気仙沼道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路)本吉気仙沼道路(Ⅱ期)	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路)歌津～本吉	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路)南三陸道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号(三陸沿岸道路)登米志津川道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道283号(東北横断自動車道釜石秋田線 釜石～花巻)釜石～釜石西	東北地方整備局	岩手県
一般国道283号(東北横断自動車道釜石秋田線 釜石～花巻)遠野住田～遠野	東北地方整備局	岩手県
一般国道115号(東北中央自動車道 相馬～福島)相馬～相馬西	東北地方整備局	福島県
一般国道115号(東北中央自動車道 相馬～福島)阿武隈東道路	東北地方整備局	宮城県・福島県
一般国道115号(東北中央自動車道 相馬～福島)阿武隈東～阿武隈	東北地方整備局	福島県

一般国道115号 (東北中央自動車道 相馬～福島) 霊山道路	東北地方整備局	福島県
一般国道115号 (東北中央自動車道 相馬～福島) 霊山～福島	東北地方整備局	福島県
一般国道106号 (宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡) 宮古～箱石	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号 (宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡) 平津戸・岩井～松草	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号 (宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡) 区界～築川	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号 (宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡) 都南川目道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(五霞～つくば)	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(つくば～大栄)	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	茨城県, 千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)	関東地方整備局 東日本高速道路(株)	神奈川県
中部横断自動車道 富沢～六郷	関東地方整備局	山梨県
中部横断自動車道 八千穂～佐久南	関東地方整備局	長野県
東京外かく環状道路 (関越～東名)	関東地方整備局 東日本高速道路(株) 中日本高速道路(株)	東京都
一般国道298号 東京外かく環状道路(千葉県区間)	関東地方整備局	千葉県
東関東自動車道水戸線 (潮来～鉾田)	関東地方整備局	茨城県
一般国道51号 潮来バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道4号 西那須野道路	関東地方整備局	栃木県
一般国道4号 古河小山バイパス	関東地方整備局	茨城県, 栃木県
一般国道6号 日立バイパス (Ⅱ期)	関東地方整備局	茨城県
一般国道6号 千代田石岡バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道6号 大和田拡幅	関東地方整備局	茨城県
一般国道17号 群馬大橋拡幅	関東地方整備局	群馬県
一般国道17号 与野大宮道路	関東地方整備局	埼玉県
一般国道17号 上尾道路	関東地方整備局	埼玉県
一般国道17号 綾戸バイパス	関東地方整備局	群馬県
一般国道18号 上田バイパス(延伸)	関東地方整備局	長野県
一般国道20号 大月バイパス	関東地方整備局	山梨県
一般国道20号 坂室バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道20号 下諏訪岡谷バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道50号 下館バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道50号 桜川筑西 I C 関連(延伸)	関東地方整備局	茨城県
一般国道50号 前橋笠懸道路	関東地方整備局	群馬県
一般国道51号 大栄拡幅	関東地方整備局	千葉県
一般国道464号 北千葉道路	関東地方整備局	千葉県
一般国道52号 上石田改良	関東地方整備局	山梨県
一般国道138号 新屋拡幅	関東地方整備局	山梨県
一般国道246号 厚木秦野道路	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 厚木秦野道路 (伊勢原西～秦野中井)	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 秦野 I C 関連	関東地方整備局	神奈川県
一般国道357号 東京湾岸道路(千葉県区間)	関東地方整備局	千葉県
一般国道357号 湾岸千葉地区改良	関東地方整備局	千葉県

一般国道17号 六日町バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道7号 新発田拡幅	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 白根バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道17号 浦佐バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 直江津バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道253号 上越三和道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 富山高岡バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道359号 砺波東バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道8号 加賀拡幅	北陸地方整備局	石川県
一般国道470号 輪島道路	北陸地方整備局	石川県
一般国道470号 輪島道路Ⅱ	北陸地方整備局	石川県
一般国道19号 桜沢改良	中部地方整備局	長野県
一般国道153号 伊南バイパス	中部地方整備局	長野県
一般国道158号 中部縦貫自動車道 高山清見道路	中部地方整備局	岐阜県
一般国道21号 岐大バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道21号 可児御嵩バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道156号 岐阜東バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道156号 大和改良	中部地方整備局	岐阜県
一般国道258号 大桑道路	中部地方整備局	岐阜県・三重県
一般国道1号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅰ期）	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅱ期）	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 笹原山中バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 富士由比バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 島田金谷バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道139号 富士改良	中部地方整備局	静岡県
近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）	中部地方整備局	愛知県
一般国道153号 豊田西バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道153号 豊田北バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道155号 豊田南バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道302号 名古屋環状2号線	中部地方整備局	愛知県
一般国道42号 熊野尾鷲道路（Ⅱ期）	中部地方整備局	三重県
一般国道1号 関バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道8号 福井バイパス	近畿地方整備局	福井県
一般国道417号 冠山峠道路	近畿地方整備局	福井県、岐阜県
一般国道161号 愛発除雪拡幅	近畿地方整備局	福井県
一般国道158号 大野油坂道路（和泉・油坂区間）	近畿地方整備局	福井県
一般国道161号 湖北バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 米原バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 水口道路	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道27号 西舞鶴道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道175号 神出バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道2号 神戸西バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道9号 笠波峠除雪拡幅	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道483号 日高豊岡南道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道165号 大和高田バイパス	近畿地方整備局	奈良県
一般国道25号 斑鳩バイパス	近畿地方整備局	奈良県
一般国道24号 大和御所道路	近畿地方整備局	奈良県
一般国道168号 長殿道路	近畿地方整備局	奈良県

一般国道26号 第二阪和国道	近畿地方整備局	大阪府
一般国道42号 すさみ串本道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道9号 鳥取西道路	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 鳥取西道路(Ⅱ期)	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 鳥取西道路(Ⅲ期)	中国地方整備局	鳥取県
一般国道183号 鍵掛峠道路	中国地方整備局	鳥取県・広島県
一般国道9号 出雲・湖陵道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道9号 湖陵・多伎道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道9号 多伎・朝山道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道9号 朝山・大田道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道9号 大田・静間道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道9号 静間・仁摩道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道9号 三隅・益田道路	中国地方整備局	鳥根県
一般国道2号 玉島・笠岡道路(Ⅱ期)	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 笠岡バイパス	中国地方整備局	岡山県
一般国道53号 津山南道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道180号 岡山環状南道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 福山道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 安芸バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 東広島バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 広島南道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 岩国・大竹道路	中国地方整備局	広島県・山口県
一般国道185号 安芸津バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道375号 東広島・呉道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 周南立体	中国地方整備局	山口県
一般国道491号 長門・俵山道路	中国地方整備局	山口県
一般国道55号 桑野道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道192号 徳島南環状道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道11号 小松バイパス	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 松山外環状道路空港線	四国地方整備局	愛媛県
一般国道196号 今治道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 片坂バイパス	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 窪川佐賀道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 大方改良	四国地方整備局	高知県
一般国道32号 猪ノ鼻道路	四国地方整備局	徳島県・香川県
一般国道55号 牟岐バイパス	四国地方整備局	徳島県
一般国道33号 越知道路(2工区)	四国地方整備局	高知県
一般国道3号 黒崎バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 博多バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道10号 豊前拡幅	九州地方整備局	福岡県・大分県
一般国道208号 大川佐賀道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道322号 八丁峠道路	九州地方整備局	福岡県
一般国道34号 神崎佐賀道路	九州地方整備局	佐賀県
一般国道34号 大村拡幅	九州地方整備局	長崎県
一般国道57号 森山拡幅	九州地方整備局	長崎県
九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT~矢部	九州地方整備局	熊本県
一般国道3号 熊本北バイパス	九州地方整備局	熊本県
一般国道3号 芦北出水道路	九州地方整備局	熊本県・鹿児島県
一般国道57号 滝室坂道路	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 熊本宇土道路	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 大野竹田道路	九州地方整備局	大分県
一般国道212号 三光本耶馬溪道路	九州地方整備局	大分県
一般国道10号 門川日向拡幅	九州地方整備局	宮崎県

一般国道3号 出水阿久根道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道3号 鹿児島東西道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道58号 読谷道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道506号 豊見城東道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 北谷拡幅	沖縄総合事務局	沖縄県
第二東海自動車道（秦野～御殿場JCT）	中日本高速道路(株)	神奈川県
近畿自動車道名古屋神戸線（菰野～亀山西）	中日本高速道路(株)	三重県
中国横断自動車道姫路鳥取線（播磨新宮～山崎JCT）	西日本高速道路(株)	兵庫県
高速晴海線	首都高速道路(株)	東京都
高速横浜環状北線	首都高速道路(株)	神奈川県
高速横浜環状北西線	首都高速道路(株)	神奈川県

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
地域高規格道路 宮古盛岡横断道路 一般国道106号 宮古西道路	岩手県	岩手県
ICアクセス（復興枠） 一般県道 宮古山田線 豊間根工区	岩手県	岩手県
地域高規格道路 宮城県北高速道路 （主）築館登米線 築館工区	宮城県	宮城県
地域高規格道路 ICアクセス 国道287号 米沢長井道路	山形県	山形県
地域高規格道路 茨城西部・宇都宮広域連絡道路 一般国道119号 宇都宮環状北道路	栃木県	栃木県
地域高規格道路 銚子連絡道路 一般国道126号 山武東総道路二期	千葉県	千葉県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 金井バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道145号 吾妻西バイパス	群馬県	群馬県
地域高規格道路 伊勢志摩連絡道路 一般国道167号 磯部バイパス	三重県	三重県
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 初和下長田道路	岡山県	岡山県
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道266号 大矢野バイパス	熊本県	熊本県
地域高規格道路 大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 八幡浜道路	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 金沢外環状道路 海側幹線IV期	石川県・金沢市	石川県
地域高規格道路 岐阜南部横断ハイウェイ 一般県道 扶桑各務原線 新愛岐道路	岐阜県・愛知県	岐阜県・愛知県
地域高規格道路 ICアクセス 一般国道477号 菰野バイパス	三重県	三重県
地域高規格道路 美作岡山道路 主要地方道 佐伯長船線（瀬戸JCT～熊山IC）	岡山県	岡山県
地域高規格道路 美作岡山道路 主要地方道 岡山吉井線（佐伯IC～吉井IC）	岡山県	岡山県
地域高規格道路 美作岡山道路 主要地方道 佐伯長船線（瀬戸JCT～熊山IC）	岡山市	岡山県
地域高規格道路 広島高速道路 一般県道 温品二葉の里線（温品～中山西）	広島市	広島県

地域高規格道路 ICアクセス 一般県道 府中祇園線	広島市	広島県
地域高規格道路 徳島環状道路 主要地方道 徳島環状線 新浜～八万	徳島県	徳島県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 有明道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 池上工区	熊本市	熊本県
地域高規格道路 千葉中環状道路 都市計画道路 塩田町菅田町線 (塩田町)	千葉市	千葉県
地域高規格道路 首都高速道路 都市計画道路 高速横浜環状北西線	横浜市 首都高速道路(株)	神奈川県
都市高速道路事業 広島高速5号線	広島高速道路公社	広島県
ICアクセス 一般県道 蚊爪森本停車場線	石川県・金沢市	石川県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
函館港弁天地区船だまり整備事業(改良)	北海道開発局	北海道
白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
杓形港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
久慈港湾口地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
宮古港竜神地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業	東北地方整備局	宮城県
鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	茨城県
横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業	関東地方整備局	神奈川県
川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業	関東地方整備局	神奈川県
東京湾中央航路開発保全航路整備事業	関東地方整備局	東京都
七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	石川県
下田港防波堤整備事業	中部地方整備局	静岡県
衣浦港武豊北ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
名古屋港鍋田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	三重県
大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
境港外港地区防波堤整備事業	中国地方整備局	鳥取県
尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業	中国地方整備局	広島県
徳山下松港徳山地区国際物流ターミナル整備事業	中国地方整備局	山口県
油谷港唐崎地区防波堤整備事業	中国地方整備局	山口県
徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	四国地方整備局	徳島県
高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	高知県
関門航路開発保全航路整備事業	九州地方整備局	山口県
伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	佐賀県

長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業	九州地方整備局	長崎県
熊本港夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	熊本県
那覇港浦添ふ頭地区臨港道路整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業	東京都	東京都
新島港前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
神津島港前浜地区離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
七尾港大田地区廃棄物海面処分場整備事業	石川県	石川県
清水港三保地区廃棄物処理施設等整備事業	静岡県	静岡県
田子の浦港港内地区港湾公害防止対策事業	静岡県	静岡県
大阪港港内一般地区港湾公害防止対策事業	大阪市	大阪府
笠岡港寺間地区廃棄物海面処分場整備事業	岡山県	岡山県
観音寺港観音寺地区廃棄物海面処分場整備事業	香川県	香川県
内海港草壁地区廃棄物海面処分場整備事業	香川県	香川県
下関港長府地区国際物流ターミナル整備事業	下関市	山口県
伊万里港浦ノ崎地区廃棄物海面処分場整備事業	佐賀県	佐賀県
和泊港和泊地区離島ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道利便増進事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)速達性向上事業	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	神奈川県

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(新線建設工事)))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
福岡市七隈線整備事業(天神南～博多)	福岡市交通局	福岡県

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
松原団地駅西側地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	埼玉県
豊四季台地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	千葉県
赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
上の原地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	東京都
浜見平地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	神奈川県
西宮市浜甲子園地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	兵庫県
港南一丁目地区優良建築物等整備事業	都市再生機構	東京都港区

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	国	奈良県
国営明石海峡公園	国	兵庫県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
千葉市総合スポーツ公園	独立行政法人 都市再生機構	千葉県(千葉市)
岩倉公園	独立行政法人 都市再生機構	大阪府(茨木市)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
帯広第2地方合同庁舎	国	北海道
福島第2地方合同庁舎	国	福島県
栃木地方合同庁舎	国	栃木県
和歌山地方合同庁舎	国	和歌山県
大阪第6地方合同庁舎	国	大阪府
高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	国	香川県
小倉地方合同庁舎	国	福岡県
佐伯税務署	国	大分県



行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業  
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
岩木川消流雪用水導入事業(鶴田地区)	東北地方整備局	青森県
利根川上流特定構造物改築事業 (谷田川第一排水機場)	関東地方整備局	群馬県
千曲川土地利用一体型水防事業	北陸地方整備局	長野県
庄内川特定構造物改築事業(国道1号一色大橋)	中部地方整備局	愛知県
宮川床上浸水対策特別緊急事業(中島・大倉地区)	中部地方整備局	三重県
太田川中・上流部床上浸水対策特別緊急事業	中国地方整備局	広島県
波介川床上浸水対策特別緊急事業	四国地方整備局	高知県
緑川上流地区土地利用一体型水防事業	九州地方整備局	熊本県
手取川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	石川県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
森吉山ダム建設事業	東北地方整備局	秋田県
湯西川ダム建設事業	関東地方整備局	栃木県
殿ダム建設事業	中国地方整備局	鳥取県
尾原ダム建設事業	中国地方整備局	島根県
嘉瀬川ダム建設事業	九州地方整備局	佐賀県

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
函館・江差自動車道(一般国道228号)函館茂辺地道路	北海道開発局	北海道
一般国道12号 美唄拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道232号 天塩バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道274号 徹別道路	北海道開発局	北海道
一般国道275号 蕨岱拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道336号 浦幌道路	北海道開発局	北海道
一般国道4号 土屋バイパス	東北地方整備局	青森県
一般国道7号 青森西バイパス(Ⅱ期)	東北地方整備局	青森県
日本海沿岸東北自動車道(温海～鶴岡JCT)	東北地方整備局	山形県
一般国道7号 鶴岡バイパス	東北地方整備局	山形県
一般国道175号 西脇バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道2号 三原バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 西条バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道9号 小郡改良	中国地方整備局	山口県
一般国道191号 萩・三隅道路	中国地方整備局	山口県
一般国道55号 日和佐道路	四国地方整備局	徳島県
四国横断自動車道愛南大洲線宇和島北～西予宇和	四国地方整備局	愛媛県
一般国道33号 三坂道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 土佐道路	四国地方整備局	高知県
一般国道3号 岡垣バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 筑紫野バイパス	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道202号 福岡外環状道路	九州地方整備局	福岡県
一般国道497号 佐々佐世保道路	九州地方整備局	長崎県
一般国道3号 松橋バイパス	九州地方整備局	熊本県
一般国道58号 那覇西道路	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 相良バイパス	静岡県	静岡県
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 本耶馬溪耶馬溪道路	大分県	大分県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
釧路港北地区旅客船ターミナル整備事業(耐震改良)	北海道開発局	北海道
留萌港三泊地区国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
岩内港本港地区地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
酒田港北港地区国内物流ターミナル(耐震)整備事業	東北地方整備局	山形県
東京港南部地区東京港臨海道路Ⅱ期整備事業	関東地方整備局	東京都
新潟港東港区西ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	北陸地方整備局	新潟県
直江津港港口地区防波堤整備事業	北陸地方整備局	新潟県
大阪港北港南地区～南港地区臨港道路整備事業	近畿地方整備局	大阪府
堺港北港堺2区複合一貫輸送ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
姫路港広畑地区多目的国際ターミナル整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
広島港五日市地区国際物流ターミナル整備事業	中国地方整備局	広島県
岩国港室の木地区多目的国際ターミナル改良事業	中国地方整備局	山口県
長崎港松ヶ枝地区旅客船ターミナル整備事業(改良)	九州地方整備局	長崎県
郷ノ浦港郷ノ浦地区国内物流ターミナル改良事業(耐震)	九州地方整備局	長崎県
那覇港那覇ふ頭地区臨港道路整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
中城湾港新港地区小型船だまり整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新千歳空港19(R)ILS高カテゴリー化事業	北海道開発局 東京航空局	北海道

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
福井鉄道福武線新駅整備事業	福井鉄道福武線活性化連携協議会	福井県

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営備北丘陵公園	中国地方整備局	広島県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中央合同庁舎第8号館	国	東京都
立川地方合同庁舎	国	東京都
東雲合同庁舎	国	東京都
豊橋港湾合同(増築棟)	国	愛知県
京都地方合同庁舎	国	京都府
堺地方合同庁舎	国	大阪府
呉地方合同庁舎	国	広島県

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発(海洋資源開発関連技術研究開発)	海事局海洋・環境政策課

## 行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発	大臣官房技術調査課
高エネルギー可搬型 X 線橋梁その場透視検査の実用化	大臣官房技術調査課
光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	大臣官房技術調査課
既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	大臣官房技術調査課
迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	大臣官房技術調査課
地中に埋設される排水管 (FRPM管) の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	大臣官房技術調査課
機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発	総合政策局技術政策課
離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発	総合政策局技術政策課
海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究	総合政策局技術政策課
沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究	総合政策局技術政策課
大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究	国土技術政策総合研究所
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究	国土技術政策総合研究所
道路インフラと自動車技術との連携による次世代 ITS の開発	国土技術政策総合研究所
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
非構造部材の安全性評価手法の研究	国土技術政策総合研究所
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究	国土技術政策総合研究所
港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究	国土技術政策総合研究所

東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究	国土技術政策総合研究所
コンクリートスラッジの中和剤としての酸性廃水への用途開発	住宅局住宅生産課
女性の健康サポート機能付き温水洗浄便座の技術開発	住宅局住宅生産課
電力ピークカット及び快適性向上に資する太陽熱を利用した住宅向け調湿・除湿並びに低温床暖房システムの開発	住宅局住宅生産課
環境に配慮した既存躯体と補強部材接続面における省力化接合工法の技術開発	住宅局住宅生産課
アーチフレーム方式による木造住宅耐震改修工法の技術開発	住宅局住宅生産課
地震時における構造物の共振現象の解明と走行安全性への影響の研究	鉄道局技術企画課技術開発室
津波による橋りょう流失のメカニズム解明と対策法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
車上連動による列車制御システムの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
地域鉄道に対応した軌道構造改良計画システムの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
新たなホーム柵の整備拡大に係る技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発(次世代海洋環境関連技術開発)	海事局海洋・環境政策課
広域地殻変動データに基づくプレート境界の固着とすべりのモニタリングシステムの開発	国土地理院地理地殻活動研究センター
G N S Sによる地殻変動推定における時間分解能向上のための技術開発	国土地理院地理地殻活動研究センター
空中三角測量の全自動化によるオルソ画像作成の効率化に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター

## 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

租税特別措置等の名称	局 等
特定農山村地域における特別控除	国土政策局
特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除	土地・建設産業局
平成 21 年及び 22 年中に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例	土地・建設産業局
関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度	航空局

行政評価法第 7 条第 2 項第 2 号イに該当する個別公共事業  
(事業採択後 5 年間に経過した時点で未着工の公共事業)

該当なし